

経済財政諮問会議の検討課題について

2025年7月28日

筒井 義信
中空 麻奈
新浪 剛史
柳川 範之

現状認識

我が国が直面している国際環境をみると、米国の関税措置による自由貿易体制の揺らぎ、各地での地域紛争による地政学リスクの高まりとそれらに伴う政策対応など、新たな緊張の時代に突入している。こうした一連の事態により日本経済は大きな不確実性に直面しており、それが消費や投資の減退を通じて、成長型経済への移行が止まり、さらには中長期的な成長経路を下押ししかねない。食料品を中心とした3%を超える物価上昇が国民生活に及ぼす影響も懸念される。こうした事態に対し、市場の信認が損なわれ長期金利の急上昇といった事態を招くことがないよう、安定的な経済財政運営の下で、必要な対応策を検討していくべきである。

今後の経済運営

米国の関税措置に関する日米協議について、粘り強い交渉の結果、合意に至ったことを評価する。

今回の日米合意では、経済安全保障上重要な9つの分野等¹における日本企業による米国への投資により、日米がともに利益を得られる強靱なサプライチェーンの構築に向けて、緊密に連携することとされた。こうした取組を通じて、経済安全保障上の自律性と不可欠性を高めることによって、日本経済にとって新たな成長の源となるように取り組むべきである。あわせて、外部環境変化に強い経済構造への転換など、変化する国際秩序に対応して、我が国が取るべき中長期的な戦略を検討していく。加えて、国内産業・経済への影響を想定し、資金繰り対策など必要な措置を講ずる。

政府は、引き続き、日本銀行と密接に連携してマクロ経済運営に取り組み、今後の経済動向に応じて、切れ目なく万全の対応を取っていく。

「賃上げこそが成長戦略の要」という考え方に立って、持続的・安定的な物価上昇の下、経済全体で1%程度の実質賃金上昇を定着させるため、賃上げ支援の施策、地方創生 2.0 の推進(令和の列島改造)、GX・DX、イノベーションの推進等による潜在成長力の引き上げ、労働市場改革等の骨太方針 2025 で決定した重要な取組を果敢に推進し、「賃上げを起点とした成長型経済」の実現を徹底して求める。また、現役世代の保険料負担を含む国民負担を軽減するため、持続可能な社会保障制度のための改革を進めていく。こうしたことを通じて、中長期的に実質1%を安定的に上回る成長の確保、2040年までにGDP1,000兆円を実現²する。歳出・歳入両面の改革を継続し財政健全化目標の達成に向けて取り組むことにより、財政への信認を確保する。

諮問会議においては、そうした観点から、以下の重点課題を議論していく。

¹ 半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、航空、エネルギー、自動車、AI / 量子 等。

² マクロの賃金・俸給のGDP比が一定の想定のもと、2023年度比で平均所得5割以上アップの実現が見込まれる。

諮問会議で議論すべき重点課題

(1) 新たな国際秩序への対応

- 米国の関税措置の影響の分析とそれを踏まえた対応
- 新たな国際秩序の変化を踏まえた我が国の中長期的な戦略(マクロ経済運営の在り方、影響を受けにくい分野の成長促進、貿易構造の多角化、サプライチェーン強靱化、GX推進含む強靱なエネルギー需給構造への転換等)

(2) 当面の経済財政運営

- 日本銀行と密接に連携し、経済・物価動向に応じた機動的なマクロ経済運営(物価高に負けない賃上げの定着、消費・投資の拡大、2%の物価安定目標等)
- 物価上昇を上回る賃上げが実現できるまでの間の物価高対応

(3) 成長型経済の実現

- 2040年までにGDP1,000兆円、平均所得5割以上アップ実現の具体的な道筋(イノベーションの推進、官民連携による国内投資の拡大等を通じた潜在成長力の引き上げ)
- 賃上げを起点とした成長型経済の実現に向けた環境整備、1%程度の実質賃金上昇の定着に必要な支援策(中小企業・小規模事業者の賃上げ促進、価格転嫁・取引適正化等、最低賃金の着実な引き上げ、省力化投資の促進と労働市場改革)
- 地方創生2.0の実現(ワットビット連携、高付加価値型の地方経済の創生など)
- 生活に密着したサービス分野でのAIなどの先端技術を活用した成長促進・生産性向上・負担軽減(デジタル・コンテンツ含めたサービス輸出拡大、AI診断、自動運転、各種情報・データの共通基盤の整備・ビッグデータ活用等)

(4) 持続可能な経済・財政・社会保障の構築

- 財政健全化目標と統合的な財政運営、財政余力の確保(有事への備え等)
- 来年度の予算編成過程における、経済・物価動向等の適切な反映(物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直し)、教育無償化等とその財源確保
- 持続可能な全世代型社会保障制度の構築(OTC類似薬を含む薬剤自己負担等の保険給付の在り方の見直し、新たな地域医療構想、応能負担の徹底、介護保険制度改革、これらを通じた負担の上昇抑制等)、ワイズスペンディングの徹底、データ連携などDX活用